

事業評価シート

番号 1340210 1

【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和 61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水質汚濁防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	汚染範囲の移動、拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。				
事業の内容	汚染が確認されている地区の汚染範囲内外において、定点を決め、年2～4回の水質検査を実施している。また各汚染地区の再調査を順次実施している。				
事業の対象	何を	井戸水検査			
	誰に (対象者・対象者数)	定点の井戸水使用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	年2～4回			
平成30年度 (実施内容)	汚染が確認されている地区の汚染範囲内外において、定点を決め年2～4回の水質検査を実施した。切通地区の汚染範囲を見直した。また、南部地区の一部において再調査を実施した。(残りの調査及び汚染範囲見直しは平成31年度実施予定)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	190	6
嘱託職員	0		0		21	2
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	211	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,876	4,048	4,043
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	地下水検定・検定時検測調査事業	1,890	1,890	1,890
	地下水モニタリング調査事業	1,880	2,158	2,153
	豊水期・渇水期地下水位調査	2,106	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,876	4,048	4,043

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,998	4,175	4,254

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,998	4,175	4,254

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	10	10

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	水質測定回数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	274	272	272
実績値	274	272	272

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	汚染範囲内再調査における基準超過地点		地点
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	11以下	4以下	3以下
実績値	4	0	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地下水汚染は、市民の健康に深くかかわるものであり、安全安心への関心は高い。 法により地下水の状況の把握は、市に義務づけられている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	行政指導により改善がみられ、地下水汚染範囲が縮小した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民の安全安心のための事業であり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	汚染範囲の指定見直しのため調査の継続が必要。

事業評価シート

番号 1340210 2

【1.基本情報】

事業名	産業廃棄物不法投棄現場周辺環境モニタリング調査業務委託				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水質汚濁防止法、環境基本法、 ダイオキシン類対策特別措置法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市北部地区における産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業対策工事完了後の周辺環境への影響を監視する。				
事業の内容	河川水(2箇所)及び排水(3箇所)(19環境項目:4回/年)、地下水(2箇所)(19環境項目:4回/年)、河川底質(2箇所)(8含有試験項目:1回/年)、土壌(1箇所)(ダイオキシン類1回/年)、大気(1箇所)(ダイオキシン類4回/年)				
事業の対象	何を	対策工事完了後の河川、地下水、排水、土壌、大気などの分析			
	誰に (対象者・対象者数)	周辺環境			
	どのくらい (具体的 数値で)	事業の内容の頻度			
平成30年度 (実施内容)	定期的なモニタリング調査を行い、結果を公表した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	760	25	793	25	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	760	25	793	25	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,558	3,820	3,822
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	調査業務委託	2,558	3,820	3,822
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,558	3,820	3,822

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,318	4,613	4,456

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,318	4,613	4,456

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	24,589	24,414	24,255
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	135	189	184

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	環境項目及び監視項目		項目数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	有害環境基準未達成項目		項目数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域住民の安全・安心の観点から必要である。 周辺住民・自治会からの要望に対応している。 法により環境調査・監視するのは岐阜市に義務づけられている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	調査結果を公表することにより市民の安全・安心の確認が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の安全・安心のため周辺環境を監視するモニタリングであり適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	場内モニタリング調査の終了により、今後、専門家の意見を踏まえて実施方法や項目の見直しを検討する必要がある。

事業評価シート

番号 1340210 3

【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	大気汚染防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。	
事業の内容	市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事作業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。	
事業の対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び対象事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	一般大気環境調査、年4回3測定局、対象作業現場全て
平成30年度 (実施内容)	一般大気環境の測定を年4回3測定局において実施。対象の8作業現場での測定を実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,522	48	1,205	38
嘱託職員	0		0		0	0
アルバイト	0		0		0	0
計(A)	1,216	40	1,522	48	1,205	38

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	調査策定委託料	1,493	818	581
	事業用品費	58	70	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,551	888	581

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,767	2,410	1,786

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,767	2,410	1,786

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	6	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象作業現場測定実施率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100(11/11)	100(15/15)	100(8/8)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指標値適合率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	90.9(10/11)	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大気の汚染を未然に防ぐため、該当作業時に立入検査を実施する必要がある。 大気汚染防止法第26条に基づく立入検査であり、立入検査の権限は、大気汚染防止法の政令市である岐阜市にある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防ぎ、良好な生活環境の保全に貢献している。 測定は民間委託しており、測定結果により、適切な指導をするためには必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての現地調査を実施し、指標値適合100%を達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後、法改正により特定工事は増加すると見込まれるため、工事規模等応じた測定体制を確保していく。

事業評価シート

番号 1240050 4

【1.基本情報】

事業名	臭気発生事業場実態調査業務委託				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	悪臭防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。	
事業の内容	住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。	
事業の対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び事業場等
	どのくらい (具体的 数値で)	1年あたり概ね3～7事業所で実施し、調査結果を市ホームページで公表
平成30年度 (実施内容)	特定悪臭物質濃度 3事業場、臭気指数 1事業場の測定	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	426	14	444	14	254	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	426	14	444	14	254	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	調査策定委託料	96	104	49
	事業用品費	260	414	212
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		356	518	261

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	782	962	515

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	782	962	515

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	測定事業場数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	7	5	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	法規制基準適合率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業場等に対し、悪臭防止対策を推進し、生活環境を保全するために必要である。 悪臭防止法第11条(悪臭の測定)及び官能試験法による悪臭対策指導要領(岐阜県通知)に基づく測定であり、権限は岐阜市にある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託しており、適切な指導をするためには必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民からの苦情に対応した測定であり、結果に応じた事業場等への指導に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民を対象としており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要である。 また、悪臭防止法第11条において本市に義務付けられた責務である。

事業評価シート

番号 | 1340210 | 5

【1.基本情報】

事業名	浄化槽設置整備事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	下水道への切替が困難な地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として(合併)浄化槽の設置及び切替は急務である。				
事業の内容	下水道の整備されていない地域の生活雑排水対策を推進するために、単独処理浄化槽及び汲み取り便所を生活雑排水を併せて処理することができる合併処理浄化槽への切替を進めるために助成する。				
事業の対象	何を	浄化槽設置整備事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	補助対象地域内において居住の用に供する建物に50人槽以下の浄化槽を設置する者			
	どのくらい (具体的 数値で)	浄化槽の規模に応じた補助金額の1/3を助成			
平成30年度 (実施内容)	合併処理浄化槽の建設費用に対する助成を54施設に対して実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,080	200	6,340	200	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,080	200	6,340	200	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		42,130	37,436	28,180
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	浄化槽設置費用	37,020	32,946	25,500
	生活排水管切替	3,400	2,600	1,600
	単独処理浄化槽撤去	1,710	1,890	1,080
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		42,130	37,436	28,180

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	48,210	43,776	34,520

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	14,086	5,322	17,498
県支出金	12,910	11,612	8,860
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	26,996	16,934	26,358

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	21,214	26,842	8,162

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	浄化槽設置者	浄化槽設置者	浄化槽設置者
受益者数	79	70	54
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	268,532	383,457	151,148

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	合併処理浄化槽設置基数	単位	基
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	110	110	110
実績値	79	70	54

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単独処理浄化槽及び汲み取り便所からの転換件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	60	60	60
実績値	34	26	25

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	下水道が利用できない地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置は必要である。 国補助制度の上乗せにより、合併処理浄化槽を普及させるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国補助制度を活用した事業である。 国補助制度の上乗せにより、事業を推進することが効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年、単独処理浄化槽及び汲み取り便所からの転換率は、目標値の約50%である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	下水道が利用できない者に対する助成である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年3月、「岐阜県汚水処理施設整備構想」が策定され、本市では、平成26年度末の汚水処理人口未普及人口を半減させることが求められているため。

事業評価シート

番号 1340210 6

【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	市民、NPO、岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。	
事業の内容	1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催	
事業の対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的 数値で)	良好な状態で
平成30年度 (実施内容)	自然環境保全活動支援、環境学習の推進、ホームページの運営管理、生物多様性シンポジウムの開催等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	1,020	100	1,030	100	1,030	100
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,060	200	4,200	200	4,200	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,207	2,207	2,747
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	自然ふれあい活動支援事業	2,052	2,052	2,592
	ヒメコウホネ特別保全地区維持管理	155	155	155
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,207	2,207	2,747

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,267	6,407	6,947

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,267	6,407	6,947

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	16	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自然環境保全活動支援		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	73	68	56

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自然環境保全活動参加者数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	2,920	3,350	2,847

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が本市の自然環境及び生物多様性の大切さを理解し、市民に自然環境保全活動の担い手となってもらうために必要である。 民間の自然環境保全活動を支援するための事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする自然環境保全活動支援回数を上回っている。 NPO、専門機関、有識者、学校、自治会等との連携により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標値を達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上は、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民や地域が担い手となった自然環境保全活動をより一層推進するため、継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1340210 7

【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生物多様性基本法、環境基本計画、 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと“あたりまえ”に暮らすまち」を目指す。	
事業の内容	貴重種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプラン2017-2019に基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。	
事業の対象	何を	岐阜市の生物多様性
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的 数値で)	良好な状態で
平成30年度 (実施内容)	貴重野生動植物種生息・生育調査事業、生物多様性シンポジウムの開催等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,434	459	701
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	貴重野生動植物種生息・生育調査事業	473	409	701
	長良川の生物多様性調査事業	961	0	0
	生物多様性シンポジウム	0	50	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,434	459	701

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,434	459	701

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	400	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	400	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,034	459	701

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	1	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貴重野生動植物種生息・生育調査回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	103	97	95

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貴重野生動植物種確認地点	単位	地点
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31	31	31
実績値	30	31	30

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全を図るため、現地調査の実施やシンポジウム等による啓発が必要である。 市条例及び市生物多様性プランに基づき実施する事業であり、事業は本市が担うことが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする調査回数をおおむね達成している。 専門家や有識者、NPO等との協働により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全と、市民の意識啓発に寄与しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市の生物多様性を保全することは、本市が目指す「人と自然が共生するまちづくり」の取り組みであり、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	生物多様性の保全を図るためには、市全域の自然環境の現状と変化を把握する必要があるため、生物多様性プラン、アクションプラン2017-2019に基づき、取り組みを継続していく。

事業評価シート

番号 1340210 8

【1.基本情報】

事業名	自然・環境保全学習センター運営業務				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市、市民、市民団体	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	自然・環境保全学習センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の自然に対する愛着及び自然環境への関心を育むとともに、自然環境を市民と協働して保全し、創出する。	
事業の内容	市民、市民団体との協働により以下の事業を行う。 1 自然環境、生物多様性等に関する学習講座等の開催 2 自然環境に関する展示 3 自然環境保全活動の支援	
事業の対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的 数値で)	良好な状態で
平成30年度 (実施内容)	市民、市民団体との協働により自然環境、生物多様性等に関する学習講座を開催した。また市民団体の自然環境保全活動を支援した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	306	30	309	30	309	30
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,826	80	1,894	80	1,894	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		534	584	528
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	運営・管理	534	584	528
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		534	584	528

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,360	2,478	2,422

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,360	2,478	2,422

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	6	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自然環境保全活動団体との協働による保全活動	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	15
実績値	21	20	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自然・環境保全学習センター利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	700	700	700
実績値	858	878	795

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	金華山における環境学習及び環境保全活動が活発に行われており、拠点施設が必要である。 「自然・環境保全学習センター」は本市が所管する施設であるため主体は市となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする保全活動回数を達成している。 国(岐阜森林管理所)やボランティア団体との連携が不可欠であり、定期的な情報共有を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする利用者数を達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	金華山は本市の自然のシンボルであり、市民の宝である。金華山の自然と親しみ、保全に寄与することは、すべての市民の利益となるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	環境教育及び環境保全活動の拠点として活用されており、今後の継続が必要。